

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
040100-007	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。	国保年金課	
基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務		国民健康保険法			46,490	
040100-007-01	国保被保険者	・基金保有額 1,095,674,693円		・基金保有額 1,121,267千円		・基金保有額 1,029,587千円	・基金保有額 1,028,875千円	
基金管理事務								
040100-008	07-02-04	97	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保年金課	
公債費事務	保健福祉部門(内部管理事務)	公債費		国民健康保険法				
040100-008-01	国保被保険者	支出なし		支出なし		支出なし	支出なし	
公債費事務								
040100-009	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、 出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額 の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による 国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保年金課	
償還金支払事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務		国民健康保険法			58,723	
040100-009-01	国保被保険者	療養給付費返還金 54,917,465円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 889千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 1,115千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 0円		・療養給付費返還金 56,178千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 625千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 625千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 25千円		・療養給付費返還金66,321千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金 68千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 523千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 523千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 39千円	・療養給付費返還金174,581千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 63千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 441千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 441千円	
償還金支払い事務								
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し	国保年金課	
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		国民健康保険法			586,278	
040100-012-01	国保被保険者	・保険基盤安定負担金 429,363,405円 ・出産育児一時金 13,277,121円 ・財政安定化支援事業負担金 106,715,278円 ・事務費負担金 36,471,621円		・保険基盤安定負担金 437,763千円 ・出産育児一時金 19,601千円 ・財政安定化支援事業負担金 128,964千円 ・事務費負担金 43,769千円		・保険基盤安定負担金 336,955千円 ・出産育児一時金20,700千円 ・財政安定化支援事業負担金 108,764千円 ・事務費負担金 37,657千円	・保険基盤安定負担金288,035千円 ・出産育児一時金23,707千円 ・財政安定化支援事業負担金86,677千円 ・事務費負担金 40,776千円	
繰り出し事務(国保へ)								
040100-042	07-02-04	04	後期高齢	法令に特に定めのないもの		前年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療広域連合から返還された場合、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者医療特別会計から一般会計への繰出し	国保年金課	
一般会計繰出金(後期高齢)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					26,487	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
040100-042-01		医療費額確定による返還分23,957,603円		医療費追加分 7,449,609円		医療費追加分 13,306,496円		医療費追加分 6,531,067円
一般会計繰出金(後期高齢)								
040100-046	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し		国保年金課
繰出し事務(後期高齢へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				920,351
040100-046-01		・医療費分691,373,000円・共通経費分29,403,000円 ・保険料軽減分187,725,510円 ・一般事務費10,047,446円		・医療費分 679,418,000円 ・共通経費分 29,463,000円 ・保険料軽減分187,528,544円 ・一般事務費分17,423,702円		医療費分 640,499,496円 共通経費分 28,598,000円 保険料軽減分176,555,770円 一般事務費分 9,070,140円		医療費分 611,294,067円 共通経費分 27,403,000円 保険料軽減分 152,102,098円 一般事務費分 8,911,175円
繰出し事務(後期高齢へ)								
040100-048	07-02-04	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)		国保年金課
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				1,446,571
040100-048-01	後期高齢者	・保険料528,014,000円・延滞金 0円 ・療養費691,373,000円 ・共通経費28,420,000円 ・基盤安定 187,725,510円		・保険料497,993,900円 ・延滞金 0円・療養費679,418,000円 ・共通経費 28,736,000円 ・基盤安定 187,528,544円		保険料 513,285,900円 延滞金 0円 療養費 627,193,000円 共通経費 28,598,000円 基盤安定 176,555,770円		保険料 477,461,200円 延滞金 93,900円 療養費 611,294,067円 共通経費 26,452,000円 基盤安定152,102,098円
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務								
040100-054	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。		国保年金課
医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				12,399
040100-054-01	重度心身障害者医療費受給者	岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 8,843,049円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助返還金 2,311,735円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 682,346円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 164,443円
040100-054-02	ひとり親家庭医療費受給者	過年度受領済み高額療養費の返還 27,030円		平成28年度から				
ひとり親家庭医療費給付事業(過年度精算)								
040100-058	07-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。		国保年金課
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		健康保険法等の一部を改正する法律附則第32条				75
040100-058-01	旧老人保健法対象者	返還額	0円		返還額	0円		返還額
老人保健医療費精算事業								返還額 社会保険診療報酬支払基金 5,253円 国庫負担金 1,184円 県負担金 297円
043100-082	07-02-04	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源とする。基金の運用利息を積み立てする。		長寿介護課
介護給付費準備基金積立金	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		介護保険法				849

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
043100-082-01	北上市	運用収入 22,809円		平成27年度積立金 2,860,848円		平成26年度積立金68,019,000円	平成25年度積立金 59,464円
介護給付費準備基金積立金							
043100-083	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		給付実績により国県負担金を法に基づき返還する。平成25度分の国県負担金を精算し返還する。	長寿介護課
介護給付費国庫県負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	介護保険法				
043100-083-01	国・県	0円		平成26年度分精算 ・国庫負担金精算額 1,199,951,749円 返還額 2,868,314円 ・県負担金精算額 955,581,759円 返還額 2,154,227円		平成25年度分精算 ・国庫負担金精算1,115,580,617円 返還額 11,461,506円 ・県負担金精算901,645,755円 返還額 8,360,058円	・国庫負担金精算1,053,904,625円 ・追加交付 4,079,322円 ・県負担金精算 852,738,594円 ・返還額 2,173,407円
介護給付費国庫県負担金返還金							
040300-099	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金の過年度精算分、②障害児通所給付費等国県負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国県負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国庫負担金の過年度精算分	福祉課
国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律	北上市障がい者プラン'15			472
040300-099-01	国、県	①障害児通所給付費(平成27年度)精算分返還金 国庫:165,629円、県費:82,815円 ②特別障害者手当(H27年度)精算分の返還金 国庫:223,125円		①介護給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:12,806,046円、県費:6,403,023円 ②障害児施設給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:583,676円、県費:291,838円 ③障害者医療給付費(H26年度)精算分の返還金 国庫:1,039,794円、県費:519,898円 ④特別障害者手当(H26年度)精算分の返還金 国庫:105,435円 ⑤障害者総合支援事業費(H26年度)精算分の返還金 国庫:5,000円		①介護給付費国県費負担金等過年度(平成25年度)精算分の返還金 国庫 5,508,672円 県費 2,754,337円 ②障害者医療給付事業・H25分精算分の返還金 国庫 2,679,754円 県費 1,339,877円	①介護給付費国県費負担金等過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫 12,922,068円 県費 6,461,035円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫 967,296円 県費 483,649円 ③更生医療給付事業・H24分精算分の返還金 国庫 2,428,665円 県費 1,214,333円 ・H23分過誤調整分の返還金 国庫 356,627円 県費 178,313円
国県負担金等返還金							
043100-107	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金	長寿介護課
介護保険特別会計繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	介護保険法				1,007,975
043100-107-01	保険者	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金(仮)1,028,858千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金(仮)972,630千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 940,617千円	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 858,452,458円
介護保険会計繰出金							
040200-126	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成27年度事業実績報告により国庫負担金及び県費負担金の返還。	健康増進課
未熟児養育医療給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					2,584
040200-126-01		平成27年度国庫負担金返還額 1,776,592円。県費負担金返還額 732,025円					
未熟児養育医療給付事業(過年度精算)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(26年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(27年度分)。	福祉課
生活保護業務等国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		生活保護法			34,508
040300-227-01	国庫	○平成27年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 生活扶助等 33,296千円 医療扶助等 ー42,488千円 介護扶助等 ー1,301千円 ※生活扶助等のみの返還、他は追加交付見込み		○平成26年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 21,088,812円		○平成25年度セーフティネット支援対策補助金 952,000円 ○平成25年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金73,985,824円	平成24年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 75,583,902円
生活保護業務国庫負担金返還金							
040300-227-02	国庫	○平成27年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 376,047円					
生活困窮者自立支援事業(過年度精算)							
040300-227-03	国庫	○平成27年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 309,000円					
生活困窮者就労準備支援事業(過年度精算)							
043100-312	07-02-04	04	介護	(未入力)		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。	長寿介護課
支援事業交付金支払基金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					4,170
043100-312-01	被保険者	0円		0円		平成25年度分返還金6,533千円返還	平成24年度分返還金4,462千円返還
支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金							
043100-312-02		0円		0円		平成25年度分返還金2,053千円返還	
支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)支払基金返還金							
043100-322	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険事業費補助金の交付額確定にともなう返還金	長寿介護課
介護保険事業費国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
043100-322-01	国	0円		43千円		平成25年度精算事業費補助金確定額742,000円(請求額742,000円) 返還金なし	実績なし
介護保険事業費国庫負担金(補助金)返還金							
043100-323	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成25年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還金	長寿介護課
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					828
043100-323-01		平成27年度精算補助金確定額364千円(請求額366千円) 返還額 2千円		平成26年度精算補助金確定額385千円(請求額423千円) 返還額 38千円		平成25年度精算補助金確定額130,000円(請求額130,000円) 返還金なし	平成24年度分精算。1,000円返還。
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量		
細事業名称							
040300-337	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務の誤りにより二重交付・過誤交付を行った臨時福祉給付金及び福祉商品券に相当する国庫補助金(既受領分)を国に返還するもの。	福祉課
臨時福祉給付金給付事業費補助金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					6,924
040300-337-01	国	○臨時福祉給付金分 二重給付 15人、過誤給付 3人、計18人分 6,000円×18人=108,000円 ○福祉商品券分 二重交付及び過誤交付のうち、重複分の使用が確認できたもの 12人分 2,500円×12=30,000円 合計138,000円を返還処理					
臨時福祉給付金給付事業費補助金等返還金							